得についての非課税扱い、最低保障年金制度の創設とその額の目安としての全国一律最低賃金など、ナショナル・ミニマムの確立にかかわる政策上の課題について具体的な提言を行っていることである。

本書が幅広く読まれ議論と運動の新しい礎になるにちがいない、と推測する一人である。

BOOK REVIEW

『仕事のなかの曖昧な不安　―ゆれる若年の現在―』

玄田有史　著　中央公論新書　2001年12月

菊地　謙（茨城県／協同総研）

下げ止らない失業率、益々加速する大量失業の不安。一方でメディアでは大学卒業者の1／4が就職せず、フリーターが増大し、一方で若者の無気力化、引きこもりを伝える。これらのキーワードをみるだけでも、私たちの職業（労働）生活の先行きが不透明化し、不安を抱えながら働き、生活していることがわかる。

協同総研の最近のテーマも、これらの問題に大きく重なるものばかりである。しかし、私自身ここ最近、どうにもスッキリしない。労協での仕事おこしの実践や、NPOの人たちと、「若者と仕事」について話す中でも、「展望のない重さ」が張り付いて離れない。

著者の玄田氏は学習院大学の教授で専門は労働経済学。‘64生まれということで、まだ30代後半である。本の内容は上記のテーマを各種統計とデータを用いて分析するというある種専門的なものであるが、多くの人が抱える「曖昧な不安」を数値データで実証しており、非常に説得力がある。

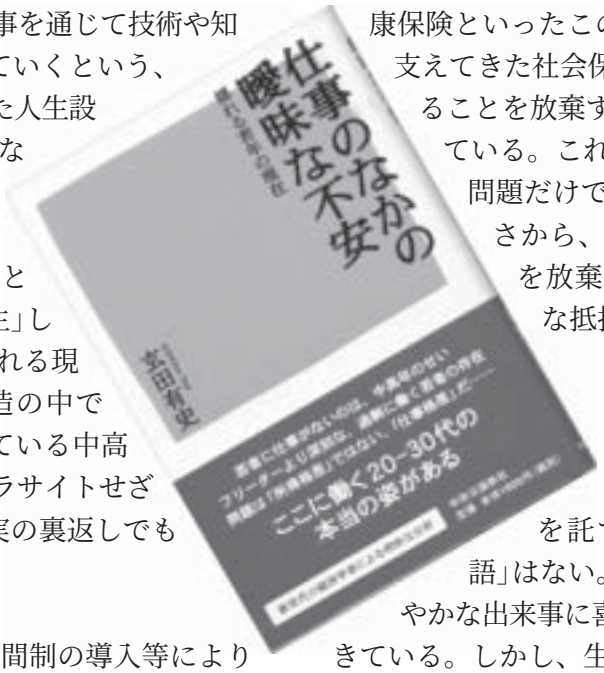
この本の中で著者は、週刊プレイボーイの取材に答えて、「フリーターが増えるのは就業意識が薄いからと強調するけど、それ以前に社会構造的な問題があるんです。つまり、中高年の雇用を維持する代償としての若年の就業機会が減っているのは間違いない。まずこの問題を解決するのが先決。若年層だけをいじろうとしても効果的とは言えない。」と明快に言い切る。

大企業の大卒ホワイトカラーの失業がマスコミに大々的に取り上げられているが、その実数は失業者150万人の内の5万人に過ぎず、20代30代の失業率は中高年の3.5倍にものぼる。15歳～24歳の失業率は9.6%と10人に1人は働く場がない。平成14年3月卒業の中・高卒者の就職内定率は、前年同期を5.5ポイントも下回り、まさに「氷河期」である。

産業基盤が崩壊している地方では、就職難が深刻化している。申し込み企業が少なく、高校生向けの就職相談会も中止にせざるを得ない青森県では、県が庁内職員の残業を減らしその分を新規学卒者や既卒の若者の臨時雇

用に当てる「ワークシェア」を打ち出したところ、定員の2倍を超える高卒予定者が応募した（東奥日報2002年2月18日付）そうである。

欧州では70年代から若者の高失業率が社会問題化しており、同じ現象が今まさに日本で顕在化し始めた。そもそも、まともな仕事（ILOでいうディーセント・ワークと）に就く機会さえ得られない中・高卒の若者は、その後の人生の中でも仕事を通じて技術や知識を身に付け、成長していくという、これまで当たり前だった人生設計はもはや立てられない。



パラサイトシングルとして若者が実家に「寄生」し自立できないと揶揄される現象も、このような構造の中で「既得権」を与えられている中高年の親世代に若者がパラサイトせざるを得ない、という現実の裏返しでもあるのだ。

その一方で、週40時間制の導入等により一貫して減少してきた大企業常用者の就労時間は、最近、若年層の部分でのみ再び増加してきている。そこには、高度成長期に大量雇用したホワイトカラー層が企業内に存在し、そのため効率が落ちた部分を若年層の長時間労働が支えているという構造が見て取れる。

これから5年程でいわゆる団塊の世代が一斉に定年（60歳）期を迎えるが、年金の支給開始が65歳に延長されるのを契機に、定年延長を求める声や、長期的に見れば労働力不足が予想される日本で、高齢者の労働を拡大すべきという方向は変わらない著者は予測する。著者は社員の中高年齢化が進んだ会社ほど新卒採用求人が手控えられる傾向を統計的数値を用いて示している。

「高齢社会」に到達した日本において、介護保険を始めさまざまな高齢者を支える取り組みがなされている。一次的にはそれが最重点になるだろうが、その背後では年金や健康保険といったこの50年ほどの日本を支えてきた社会保障システムに加入することを放棄する若者が確実に増えている。これは、単に損得勘定の問題だけでなく、将来展望のなさから、社会に参加することを放棄する、という消極的な抵抗とも言える。

宮台真司や東浩紀を引くまでもなく、現代の日本に若者が夢を託すような「大きな物語」はない。それでも日々のささやかな出来事に喜びを見出しながら生きている。しかし、生活の最低の基盤である「仕事」や「労働」について、そもそも何のチャンスも与えられていない若者が社会に多数放り出されて（引きこもって）いったら…。

この社会的アンバランスを放置しつづけると、そのうち爆発するのではないか？というのは著者に限らず、村上龍を始め多くの人が口にし始めた。しかし、個別化した現代の若者の中で不満が爆発まで高まることは、よほどのことでなければありえないと私は思う。

むしろ、現役で働き続ける声高な中高年と「おとなしく」行き場のない若者の交流は途絶し、フラストレーションは目に見えない形で蓄積されていくのではないか。

世代間ギャップを乗り越え、若者就労を拡大する一つのヒントとして、著者は、企業内で一定のキャリアを積んだのち40歳前後で「自分が自分のボスになる」いわゆる自営業を起業する道筋をつけることを提案する。企業で働くことの先に、独立開業を最終的なゴールとして定めることで、それまでの仕事や働き方に展望をもとう、というものである。特に女性の企業（起業）家に希望を持っている。「協同労働の協同組合」法制定もそれを大きく寄与するものになるかもしれない。

最終章で、筆者は17歳の高校生たちへの講演で「頑張らなくていい」「信頼できる多くの友達をもとう」と呼びかけている。何の役にも立たない言葉かもしれない。それでも大人として、研究者として、高校生に届く言葉を発しつづけなければならないと考える筆者の姿勢は、ひどく貴重に思える。

高齢社会の問題とは若者問題の裏返しである。労協や協同組合の運動が今世紀を生き残れるかどうかは、若者に届く言葉を発せられるかどうか、にかかっている。